

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 Ontsu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,886,914	4,573,116	19,339,127
経常利益 (千円)	44,525	55,218	160,767
四半期(当期)純利益 (千円)	63,033	23,388	166,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,641	32,987	180,315
純資産額 (千円)	3,282,053	3,341,287	3,348,978
総資産額 (千円)	12,399,595	12,091,696	11,690,665
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.34	0.13	0.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	26.6	27.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興が進みつつあるものの、原子力発電所の事故を発端として原子力エネルギー政策の見直しが進むなか、電力供給不足の懸念が全国に広がりつつあることや、復興財源の十分な確保や政策決定が遅々として進まないことなど、先行きに大きな不安定要素を抱えている状況であります。

当社グループにおきましては、食料品・生活雑貨小売事業部門及びカラオケ関係事業部門を中核として、引続き経営基盤の強化に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,573百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は100百万円（前年同四半期比30.5%増）、経常利益は55百万円（前年同四半期比24.0%増）、四半期純利益は23百万円（前年同四半期比62.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間における新規出店店舗は、フレッツJR大久保店（兵庫県明石市）及びフレッツ岡場店（神戸市北区）の2店舗であり、当第1四半期連結累計期間末日現在、「FLET'S」を直営店舗48店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」を直営店舗31店舗、FC店舗2店舗、「Fマート」を直営店舗5店舗の合計90店舗を運営しております。

当連結会計年度においては20店舗の出店を計画しており、引き続き、フレッツ布施店（大阪府東大阪市、7月19日）、フレッツ西中島店（大阪市淀川区、8月22日）ならびにフレッツ高槻城北店（大阪府高槻市、8月22日）のオープンを予定しております。

店舗運営面におきましては、食品部門の粗利益の改善、当セグメント全体の売上高に占める雑貨商品売上比率の拡大ならびに経費の削減などに引続き取り組んだ結果、売上高は3,617百万円（前年同四半期比9.3%減）、セグメント利益は75百万円（前年同四半期比79.4%増）となり、セグメント利益は前年同四半期比で大幅な増加となりました。

カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、昨年7月に株式会社ソピックを連結子会社とし、株式会社ビデオエィティーとともに、営業協力体制の強化や営業エリアの整理などを通して関東地区の営業力強化を進めてまいりました。

また、業務用ゲーム機器賃貸等事業におきましては、景気低迷の影響などから業務用アミューズメント市場の縮小傾向が続く中、不採算ロケーションの見直しや経費削減を進めております。

この結果、売上高は743百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益は39百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフの教育によるサービスレベルの向上に引き続き取り組んでおり、既存会員の定着率は高水準を保っておりますが、売上高は112百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比76.3%減）となりました。

IP事業

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキングの運営をしております。

当第1四半期連結累計期間におけるコインパーキングの新規設置は、長居西（大阪市住吉区）10車室、深江北（大阪市東成区）12車室、中穂積（大阪府茨木市）9車室及び古市駅前（大阪府羽曳野市）22車室の4ヶ所53車室であり、当第1四半期連結累計期間末日現在26ヶ所287車室を運営しております。

店舗及び住宅の賃貸物件におきましては、当第1四半期連結累計期間における新規物件の設定はありません。

この結果、売上高は224百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,091百万円(前連結会計年度比401百万円の増加)となりました。

流動資産は3,798百万円(前連結会計年度比482百万円の増加)となりましたが、これは、主として現金及び預金が418百万円、商品及び製品が66百万円が増加したことなどによります。

また、固定資産は8,198百万円(前連結会計年度比93百万円の減少)となりましたが、これは、主としてのれんが47百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は8,750百万円(前連結会計年度比408百万円の増加)となりました。

流動負債は4,334百万円(前連結会計年度比34百万円の増加)となりましたが、これは、主として支払手形及び買掛金が152百万円、1年内償還予定の社債が170百万円増加したものの、短期借入金が162百万円、1年内返済予定の長期借入金が150百万円減少したことなどによります。

また、固定負債は4,416百万円(前連結会計年度比374百万円の増加)となりましたが、これは、主として社債が383百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,341百万円(前連結会計年度比7百万円の減少)となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.6%(前連結会計年度比1.0ポイント減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,876,645	185,876,645	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式1,000株
計	185,876,645	185,876,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	185,876,645		1,456,678		1,425,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 778,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,865,000	183,865	-
単元未満株式	普通株式 1,233,645	-	-
発行済株式総数	185,876,645	-	-
総株主の議決権	-	183,865	-

- (注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式203株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	778,000	-	778,000	0.42
計	-	778,000	-	778,000	0.42

- (注) 1. 当第1四半期末の自己株式数は、780,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.42%)となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		松下 實人	平成23年 6 月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,914	1,577,744
受取手形及び売掛金	486,252	473,584
商品及び製品	1,417,245	1,483,382
前払費用	195,119	210,060
繰延税金資産	5,573	3,621
その他	57,602	55,130
貸倒引当金	4,669	4,971
流動資産合計	3,316,037	3,798,552
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,452,435	1,486,754
建物及び構築物（純額）	1,839,792	1,801,633
土地	881,217	881,217
その他（純額）	265,206	268,891
有形固定資産合計	4,438,651	4,438,496
無形固定資産		
のれん	602,916	555,103
その他	15,407	15,290
無形固定資産合計	618,324	570,393
投資その他の資産		
投資有価証券	203,513	199,015
建設協力金	819,931	801,208
差入保証金	1,531,725	1,497,657
繰延税金資産	398,899	369,016
その他	302,999	345,206
貸倒引当金	22,387	22,387
投資その他の資産合計	3,234,682	3,189,717
固定資産合計	8,291,658	8,198,607
繰延資産	82,969	94,536
資産合計	11,690,665	12,091,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,327	1,697,416
短期借入金	231,815	69,669
1年内返済予定の長期借入金	1,223,480	1,072,774
1年内償還予定の社債	810,800	980,800
未払法人税等	16,600	20,905
その他	471,901	492,676
流動負債合計	4,299,926	4,334,241
固定負債		
社債	1,906,400	2,289,700
長期借入金	1,520,539	1,486,156
退職給付引当金	55,143	57,806
役員退職慰労引当金	-	5,515
資産除去債務	62,559	62,336
その他	497,117	514,654
固定負債合計	4,041,761	4,416,167
負債合計	8,341,687	8,750,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,456,678
資本剰余金	1,498,985	1,498,985
利益剰余金	310,204	291,020
自己株式	37,549	37,592
株主資本合計	3,228,319	3,209,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,915	6,903
その他の包括利益累計額合計	1,915	6,903
新株予約権	22,696	24,633
少数株主持分	99,878	100,658
純資産合計	3,348,978	3,341,287
負債純資産合計	11,690,665	12,091,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,886,914	4,573,116
売上原価	3,519,031	3,189,658
売上総利益	1,367,882	1,383,458
販売費及び一般管理費	1,291,231	1,283,414
営業利益	76,651	100,044
営業外収益		
受取利息	6,847	5,835
その他	6,052	2,943
営業外収益合計	12,900	8,779
営業外費用		
支払利息	26,721	20,559
持分法による投資損失	293	9
支払保証料	507	11,355
その他	17,504	21,681
営業外費用合計	45,026	53,604
経常利益	44,525	55,218
特別利益		
投資有価証券売却益	-	292
その他	-	360
特別利益合計	-	652
特別損失		
店舗閉鎖損失	418	344
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,263	-
特別損失合計	14,682	344
税金等調整前四半期純利益	29,843	55,526
法人税、住民税及び事業税	7,351	5,645
過年度法人税等	22,198	-
法人税等調整額	26,876	25,712
法人税等合計	41,723	31,358
少数株主損益調整前四半期純利益	71,566	24,168
少数株主利益	8,533	780
四半期純利益	63,033	23,388

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,566	24,168
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,075	8,818
その他の包括利益合計	5,075	8,818
四半期包括利益	76,641	32,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,108	32,206
少数株主に係る四半期包括利益	8,533	780

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(役員退職慰労引当金の計上) 従来、当社は役員退職慰労金の支給実績がなく、合理的な見積りが困難であったため、役員退職慰労引当金を計上していませんでしたが、内規の整備に伴い合理的な見積りが可能となったため、当第1四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金として内規に基づく期末要支給額を計上しております。 この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が5,515千円減少しております。

【注記情報】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	132,471千円	156,475千円
のれんの償却額	41,316千円	47,813千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 第30期定時株主総会	普通株式	42,573	0.23	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 第31期定時株主総会	普通株式	42,572	0.23	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,975,156	684,226	114,287	113,244	4,886,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,203	2,600	-	102,024	118,829
計	3,989,359	686,827	114,287	215,269	5,005,743
セグメント利益	42,277	45,486	2,830	7,005	97,599

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	97,599
全社費用(注)	20,947
四半期連結損益計算書の営業利益	76,651

(注) 全社費用は全て親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,602,534	742,616	112,128	115,837	4,573,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,480	1,103	-	108,263	123,847
計	3,617,015	743,719	112,128	224,100	4,696,964
セグメント利益	75,864	39,904	670	4,503	120,942

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	120,942
全社費用(注)	20,898
四半期連結損益計算書の営業利益	100,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円34銭	0円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,033	23,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,033	23,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,104	185,097

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社音通

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金として内規に基づく期末要支給額を計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。